

第13回日本トルクメニスタン経済合同会議

はじめに

2019年5月23日、アシガバードにて、日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会主催のもと、「第13回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）」が開催された。前回の合同会議が2017年6月に東京で開催されて以来、約2年ぶりの開催となった。

今回の合同会議の開催にあたって、日本側は小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長（当時）／伊藤忠商事(株)副会長（以下、会長）を筆頭に、同経済委員会会員企業代表および日本の政府関係者、企業代表者など、現地開催では過去最大となる総勢約80名が参加した。トルクメニスタン側からは、メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／同国副首相兼外相（以下、副首相）をはじめ同国政府および政府機関関係者25名が参加した。

今回の合同会議では、トルクメニスタン側議長を務めるメレドフ副首相および日本側議長を務める小林会長からそれぞれ基調報告が行われたほか、双方より経済協力関係の拡大・発展に向けての方針や課題について、また日本側参加者の関心が高い石油ガス分野、さらにロジスティクスや農業、製造業など非エネルギー分野の報告が行われた。

以下では、合同会議の概要と全体のプログラムを紹介する。

メレドフ副首相基調報告（抄訳）

トルクメニスタンと日本の関係は現在、戦略的パートナーシップの性質をもってダイナミックに進み、あらゆる分野で発展をしてい

る。まず、政府間対話がハイレベルで行われている。2013年、2014年、2015年に、トルクメニスタン大統領による日本への公式訪問が行われた。そして2015年10月には、安倍総理が初めてトルクメニスタンを訪問した。トルクメニスタン大統領の訪日時には、天皇陛下との会見、安倍総理との会談が行われた。そしてこの両国首脳の間で政治、経済、人文交流などの分野における二国間関係発展のきっかけとなった。両国首脳間で構築されたオープンで友好的、建設的な政治対話が、今後も同様にハイレベルで行われることを願う。また、日本では5月1日に徳仁新天皇陛下が即位し、新しい時代「令和」が始まった。この歴史的に重要な出来事に対し、日本の皆様にお祝い申し上げる。

さて、二国間関係に話を戻すと、両国首脳の相互訪問の成果として、計37件の文書が調印された。パートナーシップ発展の優先分野が定められ、幅広い分野における二国間関係の法的基礎に関する政策が示された。総じて、二国間関係の現状を評価すると、尊敬の精神に則ったオープンな交流がなされている。



基調報告を行うメレドフ副首相

第13回日本トルクメニスタン経済合同会議 プログラム

時間	プログラム
13:00-13:30	レジストレーション
13:30-15:10	◆オープニング/基調報告 ◇開会挨拶 兼 基調報告 ■R.メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長/トルクメニスタン副首相兼外相 □小林洋一 日本トルクメニスタン経済委員会会長/伊藤忠商事(株)副会長 ◇来賓挨拶 ■G.エリヤソフ 駐日トルクメニスタン特命全権大使 □勝亦孝彦 駐トルクメニスタン日本国特命全権大使
13:30-14:15 14:15-14:35	
14:55-14:58 14:58-15:10	
15:10-15:55	◆報告【第一セッション】二国間の経済協力関係の拡大・発展:ロードマップの実現
15:10-15:22	①R.ジェバパロフ トルクメニスタン国営対外経済関係銀行総裁
15:22-15:30	②白井俊行 経済産業省 ロシア・中央アジア・コーカサス室長 「二国間貿易・投資促進について」
15:37-15:45	③下社学 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)タシケント事務所長 「トルクメニスタンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について」
15:45-15:55	◇質疑応答
15:55-16:15	◆コーヒーブレイク
16:15-16:50	◆報告【第二セッション】トルクメニスタンの石油ガス産業の現状と日本企業との協力事例
16:15-16:22	④M.アルチャエフ トルクメニスタン国務大臣、国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁
16:22-16:30	⑤難波貴弘 川崎重工業(株) エネルギー・環境プラントカンパニー プラント海外営業部 化学プラント営業課 課長 「GTGプラント建設プロジェクトについて」
16:30-16:38	⑥N.ニヤズリエフ 国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁
16:38-16:43	⑦片山祥徳 日本トルクメニスタン経済委員会副会長/三菱商事(株)執行役員地域総括部長 「トルクメニスタンにおける三菱商事の活動について」
16:43-16:50	◆質疑応答
16:50-17:20	◆報告【第三セッション】非エネルギー分野における二国間の協力
16:50-16:55	⑧A.アタムラドフ トルクメニスタン工業・通信省「トルクメンデミルヨラリ(トルクメニスタン国営鉄道)」総裁 「トルクメニスタンの鉄道近代化について」
16:55-17:05	⑨A.ダダエフ トルクメニスタン産業家・企業家同盟総裁 「ロジスティクスについて」
17:05-17:12	⑩堤佳晴 東京製綱インターナショナル(株) エンジニアリング事業部マネージャー 「中央アジアを中心に海外展開を続ける東京製綱の紹介」
17:12-17:18	⑨O.スハノフ トルクメニスタン工業・通信省「トルクメンアフヨラリ(トルクメニスタン自動車運輸庁)」総裁
17:18-17:26	⑪Sh.アマンムイラドフ トルクメニスタン農業・環境省次官 「農業分野について」
17:26-17:38	◇質疑応答
17:38-17:50	◆議長総括/閉会 ◇議長総括 □小林洋一 日本トルクメニスタン経済委員会会長/伊藤忠商事(株)副会長 ■R.メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長/トルクメニスタン副首相兼外相
17:50-18:15	◆署名式 ※合同会議議定書他
18:45-20:30	トルクメニスタン側主催レセプション(於:ホテルイルディス)

トルクメニスタンは、国際機関の枠組みでも積極的に日本との協力関係を促進している。国際条理において共通の立場に則り、安全保障や核拡散防止条約(NPT)の遵守、環境保全、エネルギー安全保障、安定した交通・輸送、国連の『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の実現、その他の分野において世界的な重要問題に取り組んでいる。また、我が国の中立国としての姿勢や予防外交、経済、環境分野などの発展における日本の一貫した支援を高く評価している。そして、国際協力の発展に向けた日本の積極的な取り組みを、尊敬をもって評価している。

今日のトルクメニスタンと日本の経済分野における関係は体系的、長期的な基盤のもとで発展を続けており、その協力の重要な要素の1つが、両経済委員会による活動である。本年ですでに両経済委員会設立から26年目となる。これまでの経験が示すように、有望な分野における互いの活動の成果について、また日本の大手企業、政府の皆様とのパートナーシップについて、このようなオープンな議論をもつことで、問題の迅速な解決とさらなる前進が可能となっている。

また、定期的な政府レベルの交流により、関係省庁の間で新たな協力分野についての協議が行われている。日本政府代表の皆様、そして小林会長をはじめビジネス界の皆様には、このような二国間関係の体制を築いていただいたことに心から感謝申し上げます。

昨年は両国の交流がさらに活発化し、2018年7月にトルクメニスタン代表団が訪日し、東京でのビジネスフォーラムや、日本政府および大手企業代表との面談が行われた。7～8月にはアシガバードにおいて、経済産業省やJBICから成る日本政府代表団を迎え、2018年10月のトルクメニスタン政府代表団の訪日に向けた準備が行われた。10月の訪日では、

我々トルクメニスタン代表団のために安倍総理への表敬訪問や大臣、政府関係者、大手金融機関や企業の代表との会合を調整いただいた。このように訪問の準備をハイレベルで進めていただいたことは、トルクメニスタン、また大統領への敬意の証だと捉えている。訪日の際には、我々の今後の経済協力に関するロードマップを含む、6件の文書が調印された。このような対話の発展のなか、本年1月に小林会長がトルクメニスタンを訪問された際にも1件の文書が調印された。これは東京で調印したMOUをさらに進めたもので、この後2月にトルクメニスタン代表団が日本を訪問し経済産業省や日本のビジネス界と具体的な協議を行い、3月にはトルクメニスタンのハイレベル政府代表団が日本を訪問、同様に面談を行い、重要な文書が調印された。

何年にもわたるこのような積極的な交流の結果、今日ではトルクメニスタンにおいて34件もの日本企業の参加するプロジェクトが登録された。事業総額は110億ドルを超え(正確には113億3,600万ドルと約2億3,000万ユーロ、1,800億円超)、十分大きな数字となっている。日本企業の皆様には、昔からトルクメニスタン市場にエネルギーやガス化学、水資源、電力ほか、重要な分野で進出をさせていただいている。こうした協力関係を我々は最大に歓迎しており、今後もサポートを続けたい。

現在の世界経済状況は複雑で一概には評価することはできないが、いずれにせよ、トルクメニスタン経済は安定した成長を続けている。近年のGDPはとても安定しており、経済成長も6%以上を毎年記録している。この数カ月内にIMFの代表団がトルクメニスタンを訪問した際にも、トルクメニスタンの経済成長の安定性が確認され、今後も十分楽観的に経済成長が見られるとの評価をいただいた。IMFの他の国際レポートの中でも、こうした具体的

な見通しが反映されている。国際的専門家の評価をベースに申し上げれば、トルクメニスタンの様々な国際的組織における評価では、2025年までにトルクメニスタンの経済成長率は6.2~8.2%になると言われている。

経済多角化の主なツールとなるのは、もちろん投資である。近年のトルクメニスタンへの投資額はGDPの30%を占め、100億ドル以上にのぼる。外国からの投資が占めるのは総投資額のうち約15%である。産業の革新的成長のための戦略的方針として、投資全体の67%が製造業に向けられるよう、大統領から指示されている。この戦略により、我々は製造業の構造改革を行い、輸入代替・輸出志向製品の生産を加速させた。加えて、最も信頼できる投資として人的資源への投資も重視されている。

トルクメニスタンでは多角化・多機能の金融経済システムが作られ、国の長期社会経済発展プログラムのもと、重要な経済改革が行われてきたことを強調したい。新たな生産や既存工場の近代化に関して述べると、まずは制度のさらなる改善が重要になる。またファイナンス制度や、エネルギー、化学、石油・ガス加工、農工、建材、繊維など様々な分野における改善が検討されている。炭化水素分野の製品は今までと同様、輸出の中で高い位置を保ち続けているが、トルクメニスタンは輸出構造の改革を目指し、加工分野に力を入れようとしている。

日本企業に参加いただいているプロジェクトの例をいくつか挙げたい。冒頭でもお話しした通り、この数年間で大規模なプラントが建設されている。マルイでは川崎重工業により年間40万tの液体アンモニア、64万tの尿素を生産する大規模なプラントが建設された。ガラボガスでは、三菱商事によりアンモニア・尿素肥料製造プラントの第2ラインが建設された。年間115万5,000tのアンモニア・尿素肥

料の生産が見込まれている。また、昨年バルカン州キャンルイでは巨大なポリマー製造プラントが稼働を開始した。現在の年間生産能力はポリエチレンが38万6,000t、ポリプロピレンが8万1,000tである。同プラント建設のコンソーシアムには東洋エンジニアリングに参加いただいている。さらに、天然ガスからガソリンを製造する大規模なGTGプラントが1カ月後に稼働を開始する予定である。世界最大規模の生産量が見込まれ、18億m³の天然ガスから年間60万tのガソリンが製造される。川崎重工業が同プロジェクトの実施における我々のメインパートナーとなった。このほか、2016年6月にはトルクメナバードにおいて年産50万tの硫酸製造プラントが稼働を開始した。同プラントの建設プロジェクトには三井物産、双日に参加いただいている。いくつかの例のみを挙げたが、日本企業の方々にはこのようにトルクメニスタン経済の構造改革に参加いただいている。

トルクメニスタンの経済構造改革について、その最も有望な方向性の1つは、民間セクターの発展である。大統領の指揮で経済戦略の立案が行われ、GDPにおける民間セクター割合の大幅な拡大を目指している。現在、我が国のGDPで民間セクターが占める割合は石油・ガスを除いて67%、およそ70%である。2008年に設立された産業家企業家同盟には現在2万3,000の会員がおり、トルクメニスタンの民間セクターは活発に発展をしている。産業家・企業家同盟は中国、アラブ首長国連邦、オーストラリアに代表部を、中央アジア諸国やコーカサス、アフガニスタン、中国などに商工会をもち、地理的にも広範囲に代表部があることによって効果的な経済戦略が行われている。

両国の経済関係にはとても大きな可能性があるということを改めて強調したい。しかし二国間の貿易高を見ると、去年は、我々の統計

では2億700万ドルと、ごくわずかなものであった。二国間の貿易高を拡大するため、我々はその可能性を最大限に活用していかなければならない。この経済合同会議の枠内で、両国の貿易・経済協力強化の可能性について分析を行い、新たに有望な協力分野・協力の形を定めていくことが必要である。

協力の形については、昨年10月に経済産業省との間で調印された中期の協力関係の有望分野を示すロードマップの話に戻りたい。同ロードマップには複数のプロジェクトが記載されているが、現在進行中のプロジェクトが第一位に置かれている。まずはトルクメナバード化学工場の濃縮リン酸肥料生産プロジェクト、次にコマツの日本製浚渫・建設機械の納入や、トヨタ車の輸入などが挙げられる。この他の様々な分野においても、ガラボガズのアンモニア・肥料製造プラント第2フェーズのように、協力関係をさらに進めていきたい。また、川崎重工業との間では、第1ラインの生産開始を待たずに、合成ガソリン製造の第2ラインについて、昨年10月に文書を調印している。このMOUを元に、我々の地域においてどのくらいの販売の可能性があるのか、市場調査が行われている。最終レポートを提出いただいた後、第2プラントのプレフィード提案が行われることになっている。

また、ポリマー製造分野も我々にとって重要な分野である。我々は、日本企業との協力のより、トルクメニスタンにおけるポリマー製造プラント建設の可能性を検討する準備ができています。日本企業によって建設されたプラントで生産される様々な製品は、すべて世界市場で需要のある製品である。トルクメニスタン国営商品・原料取引所（ビルジャ）のデータによると、尿素やポリエチレン、ポロプロピレンの需要はとても高い。購入しているのはアジアや西欧諸国の企業で、長期にわたって

大量購入する用意のある米国企業もいる。これらの貿易会社とはすでに具体的な商品売買契約を結んでいる。

加えて、運輸・通信分野も重要な分野である。現在、新たな近代化政策として既存の鉄道や自動車道の運輸・物流システムの改善が行われている。この数年で国内には4,500km以上の自動車道が新設・改修され、現在の国内自動車道は全長1万7,000kmとなった。鉄道は全長6,000km以上である。ぜひ日本企業の皆様には、同分野にも注目いただき、自動車道や鉄道の建設・改修の具体的なプロジェクトにご参加いただきたい。

経済の基本的な分野以外に、現在トルクメニスタンでは、通信・情報などハイテク分野の開発が進んでいる。この分野においても、互恵的で実り多いパートナーシップを日本企業と構築できる。近代的な設備や新しいマネジメントメソッド、ソリューションの導入をご検討いただきたい。トルクメニスタン企業としても、日本企業との交流を検討している。

査証に関しても、改善に向けた作業が進んでいる。観光グループに対する電子ビザ発給やチャーター便の運航などに関する内容である。トルクメニスタン航空庁と日本旅行業協会の議定書に基づき、今後、観光・輸送分野における協力を進めていきたい。両国で開催される展示会や見本市への企業の参加、共同プロジェクトの実現に向けた現地調査のアレンジなど、ビジネス交流の活性化が重要である。

トルクメニスタンは、日本と総合的かつ体系的な基盤に基づいた長期の協力関係を構築している。このような協力関係は、単にトルクメニスタンでの産業・インフラ分野の共同プロジェクトの実施だけではなく、そこでプロフェッショナルとして働くハイレベルな人材の育成も見込んだものである。このため、日本の技術を特別なプログラムで学び、専門家の

育成を行うオグズハン工科大学が設立された。また筑波大学とも交流関係を持ち、日本人常任教師がトルクメニスタンで働いている。そのほか国内4校の中学校でも日本語教育が行われている。

以前に議論したことがあるが、トルクメニスタンにおける日本のハイテク情報センター設置の可能性について、再度提案したい。トルクメニスタン側は同センター設置に必要なすべての環境を提供する用意ができています。

本日の合同会議は我々の協力関係を確実なものとし、新たな分野・展望を開くためのものである。そのための条件はすべて整っていると確信している。それは第一に両国首脳の政治意志、そして経済的な可能性、信頼と相互理解である。我々の友好関係や互恵的なパートナーシップは、両国民の長期的な国益にかなっている。また、経済・投資分野発展の安定性強化に重要で絶対的な影響を及ぼしている。トルクメニスタンは全面的に日本と協力する用意がある。

合同会議概要

メレドフ副首相による基調報告に続いて、日本側議長を務めた小林会長による基調報告が行われた。小林会長は、昨今の日本とトルクメニスタンの交流関係を振り返り、両国の経済協力関係が2009年12月のベルディムハメドフ大統領の初訪日以来、急速に拡大・発展し、政府首脳を初めとする多くの人的交流と意見交換によって両国関係が一層緊密化したと述べ、現在新たなステージに向けた動きが活発化していることを歓迎した。

また日本とトルクメニスタンの貿易統計について、両国間の貿易高が大型プロジェクトの有無によって変動する不安定な状態であることを指摘し、トルクメニスタンの輸出拡大と両国間の貿易高拡大のためのアイデアとし

て、トルクメニスタンで稼働中のプラント、また今後稼働する石油ガスプラント設備からの製品購入を増加させることが重要だと意見を述べた。具体的な製品としてポリエチレンやポリプロピレン、液化ガス、工業用硫黄などを挙げ、トルクメニスタン国営商品・原料取引所（ビルジャ）を経由しない、国際商取引条件をベースとした直接取引の検討を求めた。

このほか、両国関係の発展に伴い二国間のプロジェクトの数も増えていることから、経済協力関係を担う日本企業の駐在員や出張員など一般旅券所有者への査証発給に関して、さらなる改善を求めた。

さらに、カスピ海沿岸開発など日本企業のビジネスチャンス拡大への期待を示し、日本の高度技術や豊富な経験、人材、資金供与力がトルクメニスタンの多角的な産業構造への転換に貢献できると考えを述べ、将来的な経済協力の発展に対する期待を表した。

両議長による基調報告の後、エリヤソフ駐日トルクメニスタン特命全権大使および勝亦・駐トルクメニスタン日本国特命全権大使による来賓挨拶が行われた。エリヤソフ大使は、政府間交流を中心とした近年の活発な両国関係を高く評価し、両国のさらなるポテンシャル活用への期待を示した。勝亦大使はビジネス環境整備の重要性を指摘し、投資協定締結に向けた準備を含む、政府間協力を通じた今後のさらなる支援の意向を表した。

第1セッション 第1セッションは「二国間の経済協力関係の拡大・発展：ロードマップの実現」をテーマに、まずジェプパロフ・トルクメニスタン国営対外経済関係銀行総裁が同国の経済の現状について報告を行った。

ジェプパロフ総裁は『2019～2025年までの国家社会経済発展計画』や『2019～2025年までのトルクメニスタン・デジタル経済発展構想』

など同国の国家プログラムを挙げ、経済の多角化・工業化を促進し、輸入代替・輸出志向製品の生産拡大を目指す同国の姿勢を強調した。

また、現在のクレジット・ポートフォリオの国別内訳について、日本からの借入が約37%で中国(35%)を抜き第一位であることを指摘、日本との関係の重要性を示した。さらに、これまで長きにわたる日本の金融機関のファイナンス支援によって多数のプロジェクトが実施されてきたことや、直近のIMFによる調査で同国の十分な融資返済能力が認められたことから、日本側に対し、今後のロードマップ実施に基づく長期的な協力を呼びかけた。

続いて、白井・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長より、二国間貿易・投資促進における課題について報告があった。白井室長は、日本企業がトルクメニスタンで円滑に業務を行うため環境整備が重要であると指摘し、①査証(出張者と駐在員に対する有効期限1年以上の数次査証の発給、査証取得料の低減、招待状発行におけるスポンサー制度の廃止)、②外国人登録(現行3労働日以内である登録申請期間やトルクメン語による書類提出義務の改善措置)、③労働許可に関する情報提供(商用査証ではなく労働許可が必要となる業務範囲の明示)の3つに関して、改善措置を求めた。

これに対しメレドフ副首相は、外国人に発給できる数次査証は法律で1年間までの期限のものとして定められていることを説明し、トルクメン語の査証申請書類についても同様に法律で定められたものであるため、トルクメニスタンの専門翻訳会社サービスを利用してほしいとコメントした。また国家移民庁への招待状発行の直接申請については、すでに関係省庁との間で問題提起され解決策を準備しており、労働許可についても何らかの措置を検討すると回答があった。

次に、下社・日本貿易振興機構(ジェトロ)タシケント事務所長が、トルクメニスタンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について報告を行った。下社所長は「一带一路」構想により中国の中央アジア地域でのプレゼンスが拡大するなか、日本企業のトルクメニスタンビジネスが一部の大手商社によるプラント事業に特化していることを指摘し、協力分野の裾野拡大が図られるべきであると意見を述べた。また、そのためにジェトロは「ビジネス短信」などの情報提供サービスやマッチングサイト「Trade Tie-Up Promotion Program(TTTP)」、投資セミナーの開催を通じて支援していく意向を示した。

同報告に対してメレドフ副首相は、ジェトロの活動の評価は中央アジア各国でも高く、アシガバードにも拠点を開設してほしいと希望を述べ、活動拡大への期待を表した。

質疑応答 第1セッションの報告を受け、日本側より、日本企業が関わってきた、あるいは現在進行中のプロジェクトすべての本格的な稼働により、どの程度の輸出拡大を見込んでいるかという質問がなされた。これに対しメレドフ副首相は、尿素についてはマリイ工場の64万t、チャルジョウ工場の30万tを含む総生産量200万tのうち4分の3が輸出向けであり、ポリマーについても同様に国内消費は一部で、キャンリイの新プラント(ポリエチレン38万1,000t、ポリプロピレン8万1,000t)やトルクメンバシの第一プラント(ポリプロピレン9万t)をはじめ、膨大な生産量を見込んでいると回答した。また、世界市場で他国の企業と競争していくため、新たなニッチ分野での日本企業との協力を期待を示した。

第2セッション 第2セッションは「トルクメニスタンの石油ガス産業の現状と日本企業と

の協力事例」をテーマに、トルクメニスタン側から国営コンツェルン「トルクメンガス」および「トルクメンヒミヤ」が、日本側は川崎重工業と三菱商事が報告を行った。

まず、アルチャエフ・トルクメニスタン国務大臣、国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁は、日本企業の参加する大規模なプロジェクトとして、東洋エンジニアリングが参加し2018年10月に稼働を開始したキャンリュイのポリマー製造プラントや、川崎重工業が参加し2019年6月に開所予定のGTGプラントを紹介した。そのほか、三菱商事とのガルキニッシュガス田開発プロジェクトや、川崎重工業および双日とのGTG第2プラントのターンキー方式による設計・建設プロジェクトにおいて新たに交渉を続けていることを報告した。さらに、日本企業に対して、バルカン州でのメタノール、メチルジエタノールアミン製造など、ガス化学分野で計画するプロジェクトへの投資を呼びかけた。

続いて、日本側より難波・川崎重工業エネルギー・環境プラントカンパニープラント海外営業部化学プラント営業課課長が、アハル州オヴァダン・デペにて同社が建設中のGTGプラント建設プロジェクトについて報告を行った。川崎重工業とトルコのルネッサンス社がコンソーシアムでトルクメンガスとEPC契約を結び、川崎重工業のインナーコンソーシアムパートナーとして双日も参加する、総額約1,500億円の大規模プロジェクトである。ガソリンの生産量は1日当たり1,500t（年間約60万t）で、原料は約6.5km離れた東西パイプラインから供給され、1日当たり420万Nm³の天然ガスを使用する。報告の中で、ガソリン製造設備、発電、水処理、空気分離装置などのプラント設備、また製造プロセスフローについても詳細な説明があったほか、製造されるガソリンは100%化学合成のため不純物が少なく、各

国の環境規制に対応した高品位ガソリンであるとその強みが紹介された。

次に、ニヤズリエフ・国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁は、日本企業との協力の代表例としてマルイのアンモニア・尿素工場（川崎重工業と双日によるコンソーシアム）やトルクメナバードの硫酸工場（三井造船）、ガラボガズのアンモニア・尿素工場建設（三菱商事と三菱重工業）など、総額16億ドルを超えるプロジェクト例を挙げ、JBICのファイナンス支援やNEXIの保険付与を含め、両国の協力を高く評価した。

また、2018年10月に調印した、双日が参加するトルクメナバード化学プラントでの濃縮リン酸肥料プラントのEPC契約に関する枠組み合意と、三菱商事、三菱重工業が参加するガラボガズ・アンモニア・尿素肥料製造のプラント拡張案件の開発に関する枠組み合意について、前者では基本条件確認書を、後者ではプラント拡張案件に関する枠組協書改定を調印すると、協力の現状を報告した。さらに新たなプロジェクトとして、無機肥料製造プラントやヨウ素・臭素製品製造プラント、苛性ソーダ・塩素製造プラントの建設、ガラボガズ湾の hidro ミネラル資源の総合開発などを紹介し、日本企業への積極的な参加を呼びかけた。

第2セッションの最後には、片山・日本トルクメニスタン経済委員会副会長／三菱商事㈱執行役員地域総括部長がトルクメニスタンにおける同社の活動について報告を行った。鋼管取引に始まり、繊維プラントやセメントプラント案件、タイヤ、エレベーターの販売など、これまでの同社のトルクメニスタンにおける事業の歴史を振り返った。また現在は、上述のトルクメンガスとのガルキニッシュ・ガス処理プラント案件やトルクメニヒミヤとのガラボガズ・アンモニア・尿素肥料製造プラントの2号機案件以外にも、モノエチレングリコ

ール製造プラントやGas to Polymer関連のEPC案件、Metito社およびチャルックグループとのパートナーシップによる水処理設備の建設、エレベーターやタイヤのさらなる販売拡大など、多くの案件があると紹介した。

第3セッション 第3セッションは「非エネルギー分野における二国間の協力」をテーマに、トルクメニスタン側からロジスティクスや交通インフラ、農業分野で4つの、日本側からは製造業分野で1つの報告が行われた。

はじめに、アタムラドフ・トルクメニスタン工業・通信省（トルクメンデミルヨラリ）総裁が、トルクメニスタンの鉄道近代化について報告した。同国はシルクロードの中心に位置することから貨物輸送の実績が豊富であると語り、また今後の課題として、最新の技術やノウハウの導入による利便性の向上、高速鉄道の整備などを挙げた。このほか、現在アシガバード経由でトルクメナバードとトルクメンバシを結ぶ高速鉄道（最高速度は旅客列車が時速200km、貨物列車が時速120km）の建設や、アシガバード、トルクメナバード、マルイ、トルクメンバシといった鉄道網に隣接する地域における既存の機関車・貨車の修復、近代化プロジェクトが検討されていると紹介し、日本企業の参加を呼びかけた。

次に、ダダエフ・トルクメニスタン産業家・企業家同盟総裁が、同組織の下で設立されたトルクメニスタン・ロジスティクス協会について報告した。ダダエフ総裁は、日本企業がトルクメニスタンで実施するプロジェクト内の輸送・物流契約でトルクメニスタンの物流企業を優先してほしいと希望を述べ、定期的開催している同協会会員企業と日本企業とのミーティングのほか、代表団の訪日などを通じて、日本企業との将来的な協力に向け積極的に関係を発展させていると語った。さらに、

トルクメニスタンで日本の家電を製造する合弁工場の建設を提案した。

続いて、日本側から、堤・東京製綱インターナショナルエンジニアリング事業部マネージャーが同社の中央アジアなどにおける海外展開について報告した。同社の主要製品である橋梁用ケーブルや、ワイヤロープの製造技術を利用した落石対策用のブラクトフェンス、カーテンネットのほか、アルマトイ工場で生産・販売を行っているガビオン「ロックボックス」や、アクリルパネルを用いた道路騒音遮音壁、ロシアで採用に向けて進行中の炭素繊維ケーブル「CFCC (Carbon Fiber Composite Cable)」など、様々な自社製品を紹介した。また、アルマトイやサントペテルブルグの自社工場、モスクワやビシケクの営業拠点を紹介し、積極的な海外展開の姿勢とトルクメニスタンでの拠点設立の意欲を示した。

続いて、スハノフ・トルクメニスタン工業・通信省「トルクメンアフトヨラリ（トルクメニスタン自動車運輸庁）」総裁から、2018年10月に調印されたロードマップにおける、同庁と住友商事との間のトヨタ車供給に関するMOUについて、現状の報告が行われた。同MOUはトルクメニスタンにトヨタ・カローラ2,340台、トヨタ・カムリ60台、トヨタ・コースター900台、トヨタ・ハイエース150台を、2019～2022



急遽変更となったトルクメニスタン外務省内会場

年の間に供給するという内容のもので、2019年3月24～28日に東京で行われた政府間会議においてその内容を継続して実施いくことで合意したと説明があった。加えて、貿易・経済協力拡大のため、トヨタ・アバロンなど代表的な車種の追加を含み、供給ラインアップと買い付け量を増やすこと、さらにトルクメニスタンにトヨタ車の快適で高品質なメンテナンスサービスの環境を作るため、国内のトヨタ販売サービスセンターの設立を提案した。

最後に、アマンムィラドフ・トルクメニスタン農業・環境省次官がトルクメニスタンの農業について、また農業分野における日本との有望な協力分野について報告を行った。アマンムィラドフ次官は、トルクメニスタンで農業がGDPの約9%を占め、国民の約49%が農業に従事するなど、同国で農業が非常に重要な役割を持つこと、また大統領の『2019～2025年までの国家社会・経済発展プログラム』においても農業分野への大規模な外国投資が期待されていることから、同分野の投資環境の改善が行われていると説明した。

日本との協力については、JICAと協力関係があり、日本での研修などを通じた専門家の交流実績を紹介した。また今後の優先的な協力分野として、露地栽培や温室栽培、品種改良などにおける日本の先端技術の活用を挙げた。加えて、農作物の衛生管理、穀物・植物・動物製品の安全性診断や家畜の病気対策、農作物の長期保存、輸送マネジメントも重要だと述べ、日本企業との今後の協力への期待を表した。

質疑応答 第3セッションの報告を受け、日本側より、カスピ海海水の淡水化計画など今後の水資源の開発計画に関して質問があった。これに対しメレドフ副首相は、カスピ海海水の淡水化事業は国家プログラムにおいても

優先度の高いプロジェクトの1つであり、日本企業を含むいくつかの外国企業から事業提案を受けていると話した。将来的にはカスピ海海水を活用したバルカン州やアハル州の水資源確保の計画があると述べたが、カスピ海海水の活用法については環境保護の面を含み沿岸5カ国全体の課題となるため、国際的な条件を遵守して進めたいと意向を表した。

署名式

最後に、合同会議議定書を含む複数の協論文書の署名が行われた。以下にその一覧を示す。

第13回日本トルクメニスタン経済合同会議にて署名された文書一覧(当日署名順)

1. 第13回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書

小林 洋一 日本トルクメニスタン経済委員会会長、伊藤忠株式会社副会長

R.メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長、トルクメニスタン副首相兼外務大臣

2. コマツの日本製浚渫・建設機械の納入に関する契約準備のための覚書

西澤 善弘 伊藤忠商事株式会社機械カンパニー自動車・建機・産機部門長補佐

A.ヤズムィラドフ トルクメニスタン国家水利委員会議長

3. トルクメニスタン産業通信省 自動車運輸庁と住友商事株式会社との間の貿易分野における協力の基本原則に関する確認書

三宅 隆介 住友商事株式会社自動車流通事業第二部長

O.スハノフ トルクメニスタン産業通信省自動車庁長官

4. ガルキニッシュュガス田開発 ガス処理プラント案件Pre-FEED契約書

坂本 恭典 三菱商事株式会社インフラプロジェクト部総括マネージャー部長

M.アルチャエフ 国務大臣、国営ガス公社「トルクメンガス」 総裁

5. 既存のGTGプラントの成果に基づく第2プラントのターンキー方式による設計・建設に関する枠組協定修正覚書

村田 英彰 川崎重工業株式会社エネルギー・環境プラントカンパニー産機プラント総括部長／理事

鯉沼 郁勇 双日株式会社機械・医療インフラ本部本部長

M.アルチャエフ 国務大臣、国営ガス公社「トルクメンガス」 総裁

6. ガラボガズアンモニア・尿素肥料製造プラント拡張案件に関する枠組協書改定

坂本 恭典 三菱商事株式会社インフラプロジェクト部総括マネージャー／部長

A.オメル ギャップ・インシャートカンントリーダイレクター

N.ニヤズリエフ 国営化学公社「トルクメンヒミヤ」 総裁

7. トルクメナバード化学工場における濃縮リ



議定書に署名した両議長

ン酸肥料プラントのターンキー方式による設計・建設に関する基本条件確認書

鯉沼 郁勇 双日株式会社機械・医療インフラ本部本部長

斎藤 敦史 TTCLパブリック・カンパニーセールス・ビジネス開発部副本部長

M.カヤラル ルネッサンストルクメン社長

N.ニヤズリエフ 国営化学公社「トルクメンヒミヤ」 総裁

8. トルクメニスタンに於けるCIMEG案件推進に関する覚書

坂本 恭典 三菱商事株式会社インフラプロジェクト部総括マネージャー／部長

J.チャイ ハイケムテクノロジー社長

Ç.メフメット チャルックエナジーカンントリーダイレクター

M.アルチャエフ 国務大臣、国営ガス公社「トルクメンガス」 総裁

おわりに

署名式の終了後、別会場にて、トルクメニスタン側主催のレセプションが行われ、和やかな雰囲気のもとに会議は閉幕した。

最後に、この場をお借りし、合同会議開催にあたりご協力いただいた両国の関係各位に、事務局より感謝申し上げます。

(構成：森 彩実)



トルクメニスタン側主催レセプションの参加者